

SDGs未来都市等進捗評価シート

山口県宇部市

2020年8月

SDGs未来都市計画名

「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGs推進事業
～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～

1. 全体計画

計画タイトル	「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGs推進事業 ～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～
--------	---

2030年のあるべき姿	～魅力・活力・「人財」にあふれた「共存同栄・協同一致」のまち～ ○産業活動が活発に行われ、やりがいのある働く場が創出されています。 ○まちはにぎわい、文化は薫り、子どもから高齢者まで誰もが輝いています。 ○地域には、ともに助け合う、安心・安全で豊かな生活があります。
-------------	--

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8.2,8.3,8.5,8.9 ゴール9 ターゲット9.b 	ゴール1 ターゲット1.2,1.4 ゴール3 ターゲット3.8 ゴール4 ターゲット4.1,4.4,4.7 ゴール5 ターゲット5.1,5.2,5.5,5.b,5.c ゴール11 ターゲット11.2 ゴール11 ターゲット11.3,11.a 	ゴール6 ターゲット6.5 ゴール7 ターゲット7.2 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール11 ターゲット11.7 ゴール11 ターゲット12.5 ゴール11 ターゲット13.3 ゴール11 ターゲット14.1 ゴール11 ターゲット15.4 

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）		
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	1	事業化・創業実現件数【件】（累計）	新規事業のためデータなし		2030年	390 件	2019年度	90件	創業に係るセミナーの開催や、メイド・イン・ウベ補助事業の対象事業を見直して多くの応募が出るようにした。目標に向け順調に推移している。
	2	多様な働き方確保支援センターにおける就職マッチング件数【件】（累計）	新規事業のためデータなし		2030年	360 件	2019年度	87件	個別相談の他、履歴書の書き方などのセミナー実施により目標を上回るペースで推移している。オンラインでの相談を受け付けるなど、多くの相談に対応していく。
	3	観光客数【万人/年】	2018年3月	160 万人/年	2030年	230 万人/年	2019年度	182万人	新型コロナウイルスの打撃を受け、外からの観光客の受け入れが激減している状況。オンラインでの情報配信や、新しい生活様式に対応したイベントの実施方法を模索しているところ。
	4	ICT・IoTなどの新技術の活用・導入件数【件】（累計）	2018年3月	13 件	2030年	320 件	2019年度	63件	ICTの導入だけでなく、専門スキルを持った人材の活用など多様な活用・導入を支援。目標に向け順調に推移している。
	5	将来の夢や目標を持っている子どもの割合（中学3年生）【%】	2018年3月	49.6 %	2030年	61.8 %	2019年度	47.1%	全国学力学習状況調査のアンケートの1つ。子どもの貧困対策事業を促進することで、夢や目標を持っている割合を増加させていく。
	6	地域福祉総合相談センターの設置数【箇所】（累計）	新規事業のためデータなし		2030年	15 箇所	2019年度	15箇所	今後、設置個所の拡大を進めるとともに子どもから高齢者まで相談に対応できるように支援スキルの充実を図っていく。
	7	全国学力・学習状況調査結果【全国を100とした指数】	2017年	小学校 97.1 中学校 102.9	2030年	小学校 103.0 中学校 105.0	2019年度	小学校 102.8 中学校 101.8	各学校の課題の明確化や研修のモデルチェンジにより、学力の伸長を目指す。
	8	女性活躍推進企業認証数【社】（累計）	2018年3月	79 社	2030年	370 社	2019年度	132社	引き続き、積極的な企業訪問等により、目標達成を目指す。
	9	障害がある人にとって宇部市が暮らしやすいまちだと思う人の割合【%】	2017年	35.0 %	2030年	90.0 %	2019年度	37.8%	市民への障害に対する理解が、まだ、十分に周知されていないため、今後も、市民が障害の特性や配慮の必要性について、正しく理解するための講演会や学習会を開催し、障害者理解を促進することで、障害のある人が暮らしやすいまちづくりを推進する。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

1. 全体計画

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）	
優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	10	中心市街地の休日1日当たりの通行者数【人】	2016年 2017年平均 14,617 人	2030年 16,700 人	2019年度 11,011人	中心市街地活性化基本計画に基づき、さらなる中心市街地の通行者数の増加を図る。
	11	地域計画に基づく新たな取組支援数【件】（累計）	2018年3月 5 件	2030年 138 件	2019年度 41件	計画どおりの進捗であり、地域運営組織が主体的かつ積極的に地域計画を推進している。
	12	国際環境協力における研修生受入数【人】（累計）	2018年3月 693 人	2030年 1,083 人	2019年度 725人	2019年2月に通算6年間にわたるインドネシア・ブカリス県とのプロジェクトが区切りを迎え、新たな事業及びパートナーを模索していたところ、世界的なコロナ禍により交渉は停止した状況にある。JICA事業による単年度の研修費受け入れ事業の採択を受けているが、現状では実施できるか不透明である。したがって、達成率の引き上げには時間を要する状況にある。
	13	公共施設への太陽光発電設備導入箇所数【件】（累計）	2018年3月 39 件	2030年 50 件	2019年度 42件	2019年度に目標値を前倒して達成しているが、2020年度は、さらに2か所への導入に向けて進めている。
	14	バイオマスを活用した事業創出件数【件】（累計）	2018年3月 4 件	2030年 16 件	2019年度 6件	竹LABOにおいて竹抗菌剤製造に向けて検証中。竹繊維の製品製造施設として、ソーイング小野の活用について準備・検討中。
	15	中心市街地の緑化・花壇等整備面積【㎡】（累計）	2018年3月 1,000 ㎡	2030年 7,300 ㎡	2019年度 1,951㎡	中心市街地の花壇整備が進み、順調に推移する見込み
	16	1人1日当たりのごみ排出量【g】	2018年3月 1,029 g	2030年 800 g	2019年度 994g	今後は、家庭ごみ有料化移行に合わせ、これまでの3R取組の周知徹底及び新たな市民還元となるごみ減量施策の周知を展開し、市民の理解を得つつ、更なるごみ減量の推進を図る（削減目標20%）。
	17	アクトビレッジおの（自然環境教育拠点施設）で体験学習する人数【人/年】	2014年 5,646 人/年	2030年 10,000 人/年	2019年度 7,775 人/年	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、体験学習そのものが難しくなっている状況。十分な感染症対策を行いながら、目標の達成を目指す。

1. 全体計画

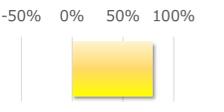
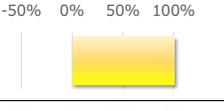
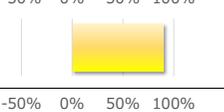
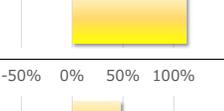
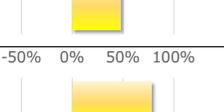
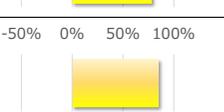
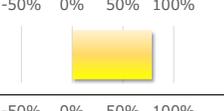
行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第四次宇部市総合計画後期実行計画」「第2期宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、施策、事業とSDGsの17の開発目標の関連性を整理 ・「宇部市生物多様性地域連携保全活動計画」、「宇部市障害福祉プラン」、「宇部市高齢者福祉計画」、「宇部市子どもの貧困対策体制整備計画」において、SDGsの目標達成との関連を記載 <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの中核となるプロジェクトの推進に向け、行政組織を編成 ・推進プラットフォームとなる「宇部SDGs推進センター」を、「うべ産業共創イノベーションセンター 志」に開設 ・宇部SDGs推進センター長として市職員を配置 	<p>■次世代を担う人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・せかい！動物かんきょう会議 in 宇部 を開催。市内小中学生が参加し、人と野生動物が共生できる未来の世界について考え、未来を変える自分たちの行動について議論した。 ■施策、事業の展開に伴う情報発信 ・宇部SDGs推進センターのWebサイトを設置し、様々な団体の取組の相互発信を通して、ネットワーク化を図るとともに、SDGs推進センターにおいて様々なセミナーやイベントを開催し、普及啓発と情報発信を実施 ■中山間地域に、地域・保険福祉支援チームを配置し、各地域が主体的に作成した地域計画に基づく取組を支援するとともに、地域づくりの人材育成のための研修等を実施 ■宇部志立市民大学において「共生社会学部」を設置し、市民によるユニバーサルデザインのまちづくりに向け、人材育成プログラムを開催 ■スペインカステジョ市、オーストラリアニューカッスル市、中国威海市と、経済・人材交流の中で、本市のSDGsの取組を発信した。 	<p>■経済、社会、環境の3つの分野で多岐にわたるKPIを設定して積極的に事業展開を進めている姿勢を評価する。特にせかい動物会議等子供たちへのSDGsの人材育成は他自治体へのモデルとなる事業であると評価しており、今後も積極的な取組を期待する。</p> <p>■宇部市の課題と地域資源の緻密な分析に基づき、市民を主力とする将来構想と具体的な目標設定を行っている点が高く評価される。進捗率も概ね良好で、殊に、KPIが明確で評価の管理、可視化が優れていると史料する。</p> <p>■前年度に続き、経済・社会・環境の取組の関連や相乗効果については言及がないため、KPIに加えることが望まれる。</p>
<p>■ステークホルダーとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ■オープンイノベーションシステムの推進に向けた市内金融機関、学術研究機関等との連携、多様な働き方確保の支援に向けたハローワーク、移住・定住サポートセンター等との連携、ESDの推進・環境活動に向けたまちなか環境学習館、宇部市地球温暖化対策ネットワーク、宇部市国際環境協力協会との連携、地域共生型のまちづくりに向けた地域運営組織、地域福祉総合相談センター、社会福祉協議会等との連携 ■多様な主体の幅広い活動の活性化を促進するため、SDGsに関連する活動に取り組んでいる、または関心を持っている団体、個人などが自由に参加し、相互交流や情報交換を通じて連携できる会員登録制の会「SDGsフレンズ」を設置・運営 ■姉妹都市であるスペインカステジョ市を訪問の上、日本・ヨーロッパ・スペイン国際会議に出席し、「SDGs未来都市宇部」についてプレゼンを実施。今後の経済的交流（特産品の相互輸出入）に向け協議。 ■近隣7市町で構成する「山口県央都市圏域」において、経済・都市機能・生活関連サービスの分野において事業を連携実施 	<p>■地方創生・地域活性化への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ■SDGsの推進プラットフォームとなる推進センターを、「うべ産業共創イノベーションセンター 志」に併設したことにより、様々な社会的課題の解決にむけた多様な主体の連携を図り、事業化・創業実現につながるとともに、産業の多様化、多様な働き手の確保育成などに繋がっている。 	

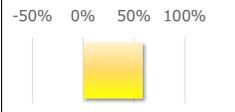
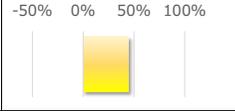
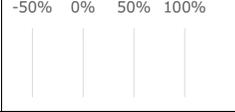
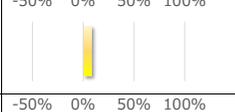
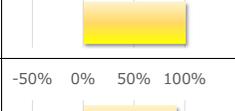
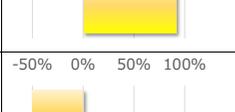
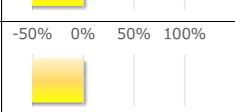
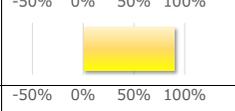
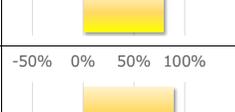
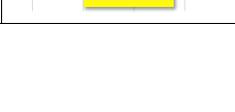
SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年		2020年		達成度 (%)		進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
					2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	ICT・地域イノベーション、働き方改革の推進	8.2 8.3 8.5	事業化・創業実現件数【件】(累計)	新規事業のためデータなし 0 件	2019年度 90 件	2020年度 100 件	-50% 0% 50% 100%	90%	創業に係るセミナーの開催や、メイド・イン・ウエ補助事業の対象事業を見直しで多くの応募が出るようにした。目標に向け順調に推移している。		
	ICT・地域イノベーション、働き方改革の推進	8.2 8.3 8.5	コミュニティビジネス創出支援数【件】(累計)	2018年3月 11 件	2019年度 17 件	2020年度 17 件	-50% 0% 50% 100%	100%	地域資源の活用による地域課題の解消に向け、さらなる支援が必要である。		
	ICT・地域イノベーション、働き方改革の推進	8.2 8.3 8.5	新規農林業就業者数【人】(累計)	2018年3月 32 人	2019年度 42 人	2020年度 43 人	-50% 0% 50% 100%	91%	通常の相談受付業務に加え、県内や大都市での就農相談会へのブースの出展や、きめ細やかなアフターフォローにより、新規農林業就業者は当初目標を上回り、順調に増えてきている。今後、就農・就業希望者の指導受け入れやオンラインによる就農相談など新たな施策を展開することにより、更なる新規農林業就業者の確保を図る。		
	ICT・地域イノベーション、働き方改革の推進	8.2 8.3 8.5	遊休農地(220ha)の解消率【%】(累計)	新規事業のためデータなし 0 %	2019年度 71 %	2020年度 77 %	-50% 0% 50% 100%	92%	法人等の農地の集積や農地中間管理事業を活用した作付を推進したことにより、当初目標を上回る遊休農地の解消に繋がった。引き続き、多様な担い手に農地の集積を働きかけることにより、更なる遊休農地の解消を図る。		
	ICT・地域イノベーション、働き方改革の推進	8.2 8.3 8.5	多様な働き方確保支援センターにおける就職マッチング件数【件】(累計)	新規事業のためデータなし 0 件	2019年度 87 件	2020年度 90 件	-50% 0% 50% 100%	97%	個別相談の他、履歴書の書き方などのセミナー実施により目標を上回るペースで推移している。オンラインでの相談を受け付けるなど、多くの相談に対応していく。		
	ICT・地域イノベーション、働き方改革の推進	9.b	ICT・IoT活用による社会的課題の解決件数【件】(累計)	新規事業のためデータなし 0 件	2019年度 17 件	2020年度 18 件	-50% 0% 50% 100%	94%	ビジネスプランコンテストの開催、COG(チャレンジオープンガバナンス)応募を学校へ働きかけなど行い、目標に向け順調に推移している。2020年度のビジネスプランコンテストでは、5G活用部門の新設やアイデアの募集など、より多く応募してもらえよう修正。また、ビジネスプランコンテストからCOGへの誘導も行う。		
	ICT・地域イノベーション、働き方改革の推進	9.b	ICT・IoTなどの新技術の活用・導入件数【件】(累計)	2018年3月 13 件	2019年度 63 件	2020年度 83 件	-50% 0% 50% 100%	71%	ICTの導入だけでなく、専門スキルを持った人材の活用など多様な活用・導入を支援。目標に向け順調に推移している。		
	観光産業の推進	8.9	観光客数【万人/年】	2018年3月 160 万人/年	2019年度 182 万人/年	2020年度 190 万人/年	-50% 0% 50% 100%	73%	新型コロナウイルスの打撃を受け、外からの観光客の受け入れが激減している状況。オンラインでの情報配信や、新しい生活様式に対応したイベントの実施方法を模索しているところ。		
	観光産業の推進	8.9	外国人観光客数【千人/年】	2018年3月 16 千人/年	2019年度 11 千人/年	2020年度 21 千人/年	-50% 0% 50% 100%	-100%	昨年からの韓国との情勢悪化に伴う国際定期便の運休に加えて、新型コロナウイルスの影響で、インバウンドに関してはほぼ受入ができない状況。海外へのセールス活動も今年度はほとんどできなないと思われる。		

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	観光産業の推進	8.9	本市における観光客の旅行消費額【億円/年】	2016年 112 億円/年	2019年度 123 億円/年	2020年 126 億円/年	 79%	感染症拡大防止のため、観光客の受け入れができていない状況なので旅行消費額は非常に落ち込んでいる。オンラインの活用により宇部市の食を全国に広めて来訪しなくても購入可能にしたり、マイクロツーリズムを推進するなど、新しい方法での消費額増加を目指す必要がある。
	地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進	3.8	地域福祉総合相談センターの設置数【箇所】(累計)	新規事業のためデータなし 0 箇所	2019年度 15 箇所	2020年 15 箇所	 100%	今後、設置個所の拡大を進めるとともに子どもから高齢者まで相談に対応できるように支援スキルの充実を図っていく。
	地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進	3.8	ご近所ふれあいサロン箇所数【箇所】(累計)	2018年3月 182 箇所	2019年度 207 箇所	2020年 210 箇所	 89%	8月現在、ご近所福祉サロン設置箇所数 212か所 目標は達成できている。
	地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進	3.8	校区 健康プランの達成数【%】(累計)	新規事業のためデータなし 0 %	2019年度 63.2 %	2020年 50 %	 126%	計画どおりの進捗であり、地域による主体的かつ積極的な健康づくりが進んでいる。
	地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進	11.2 11.b	地域計画に基づく新たな取組支援数【件】(累計)	2018年3月 5 件	2019年度 41 件	2020年 37 件	 113%	計画どおりの進捗であり、地域運営組織が主体的かつ積極的に地域計画を推進している。
	地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進	11.2 11.b	地域内交通利用者数【人/年】	2018年3月 7,916 人/年	2019年度 9,785 人/年	2020年 11,900 人/年	 47%	令和2年3月初旬に、山口県内で1例目の新型コロナウイルス感染者の確認が公表されて以降、ほとんどの地域で地域内交通の利用者が減少していることが課題。(7月末時点の2020年度の利用者は3,068人)
	持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の推進	4.1 4.4 4.7	プログラミング教室の開催校数【校】(累計)	新規事業のためデータなし 0 校	2019年度 14 校	2020年 18 校	 78%	新型コロナウイルス感染症拡大による休校期間4～5月があり、6月以降の教室実施となっている。4～7月現在で2校にとどまっている。
	持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の推進	4.1 4.4 4.7	中学校卒業段階で英検3級程度以上の英語力を身につけた生徒の割合【%】	2018年3月 40.0 %	2019年度 45.9 %	2020年 47.0 %	 84%	本指標は、国が実施する「英語教育実施状況調査」の回答に基づくものであるが、本年度は調査の中止が発表されている。
	持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の推進	4.1 4.4 4.7	環境教育プログラム実施校数【校】(累計)	2018年3月 1 校	2019年度 7 校	2020年 9 校	 75%	2020年度は小学校10校、中学校1校でのプログラム実施となり目標達の見込みである。市内の小中学校は、1校1モデル校として重点目標を抱えており、年々、環境教育の時間確保が難しくなっている。全校校での一斉実施とはいかない理由である。
	若者・女性の活躍推進	4.1 4.4 4.7	「このまま、または、いずれは宇部市で暮らしたい」と思う学生の割合【%】	2018年3月 11.2 %	2019年度 16.5 %	2020年 18.0 %	 78%	概ね順調に進捗しているが、目標達成のためには、若者が暮らしやすく、定住したいと思えるまちづくりの継続して取り組んでいく必要がある。
若者・女性の活躍推進	4.1 4.4 4.7	「まちづくり」イベント・行事の企画・運営に参画した市民(高校生以上30歳未満)の人数【人】	2018年3月 165 人	2019年度 384 人	2020年 240 人	 292%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントや行事が開催できないことから、2020年度の目標達成はむずかしい。なお、2020年度から「若者活躍サポート応援事業」を民間事業者に委託したことにより、今後一定の参加者数は見込まれる。	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	若者・女性の活躍推進	5.1 5.2 5.5 5.b 5.c	女性活躍推進企業認証数【社】(累計)	2018年3月 79 社	2019年度 132 社	2020年 170 社	 58%	引き続き、積極的な企業訪問等により、目標達成を目指す。
	若者・女性の活躍推進	5.1 5.2 5.5 5.b 5.c	テレワーク導入事業者数【社】(累計)	新規事業のためデータなし 0 社	2019年度 4 社	2020年 9 社	 44%	引き続き、積極的な企業訪問等により、目標達成を目指す。
	若者・女性の活躍推進	5.1 5.2 5.5 5.b 5.c	女性職場環境改善件数【件/年】(テレワークを除く)	2018年3月 9 件/年	2019年度 9 件/年	2020年 10 件/年	 0%	引き続き、積極的な企業訪問等により、目標達成を目指す。
	共生社会ホストタウンの推進	10.2	障害がある人にとって宇部市が暮らしやすいまちだと思う人の割合【%】	2017年 35.0 %	2019年度 37.8 %	2020年 68.0 %	 8%	市民への障害に対する理解が、まだ、十分に周知されていないため、今後も、市民が障害の特性や配慮の必要性について、正しく理解するための講演会や学習会を開催し、障害者理解を促進することで、障害のある人が暮らしやすいまちづくりを推進する。
	共生社会ホストタウンの推進	10.2	地域福祉総合相談センターの設置数【箇所】(累計)	新規事業のためデータなし 0 箇所	2019年度 15 箇所	2020年 15 箇所	 100%	今後、設置個所の拡大を進めるとともに子どもから高齢者まで相談に対応できるように支援スキルの充実を図っていく。
	共生社会ホストタウンの推進	11.2	公共(学校施設は除く)・民間施設のバリアフリー化工事件数【件/年】	2016年度 26 件/年	2019年度 37 件/年	2020年 38 件/年	 92%	民間事業者を対象にした施設のバリアフリー化改修助成制度により、施設のバリアフリー化を促進した。また、令和2年3月に策定した「宇部市バリアフリー化マスタープラン」により、移動円滑化促進地区に設定した地区については、助成率を1/2から2/3に増加し、バリアフリー化の促進を図ることとしている。
	子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進	1.2 1.4	将来の夢や目標を持っている子どもの割合(小学6年生)【%】	2018年3月 73.5 %	2019年度 67 %	2020年 78.3 %	 -135%	全国学力学習状況調査のアンケートの1つ。子どもの貧困対策事業を促進することで、夢や目標を持っている割合を増加させていく。
	子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進	1.2 1.4	将来の夢や目標を持っている子どもの割合(中学3年生)【%】	2018年3月 49.6 %	2019年度 47.1 %	2020年 53.8 %	 -60%	全国学力学習状況調査のアンケートの1つ。子どもの貧困対策事業を促進することで、夢や目標を持っている割合を増加させていく。
	子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進	11.3	ご近所ふれあいサロン箇所数【箇所】(累計)	2018年3月 182 箇所	2019年度 207 箇所	2020年 210 箇所	 89%	8月現在、ご近所福祉サロン設置箇所数 212か所 目標は達成できている。
	ガーデンシティの推進	11.7	中心市街地の緑化・花壇等整備面積【㎡】(累計)	2018年3月 1,000 ㎡	2019年度 1,951 ㎡	2020年 2,200 ㎡	 79%	中心市街地の花壇整備が進み、順調に推移する見込み
ガーデンシティの推進	11.7	花・緑と調和した彫刻配置計画の進捗率【%】	新規事業のためデータなし 0 %	2019年度 66.7 %	2020年 75 %	 89%	新たに1か所の整備が完了し順調に進捗する見込み	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	地域エネルギー・バイオマス 産業都市の推進	7.2	公共施設への太陽光発電 設備の導入箇所数【箇所】 (累計)	2018年3月 39 箇所	2019年度 42 箇所	2020年 41 箇所	 -50% 0% 50% 100%	150%	2019年度に目標値を前倒して達成しているが、2020年度は、さらに2か所への導入に向けて進めている。
	地域エネルギー・バイオマス 産業都市の推進	9.4	エネルギー利用のスマート化 実証事業数【件】(累計)	2018年3月 2 件	2019年度 3 件	2020年 5 件	 -50% 0% 50% 100%	33%	2020年度は、既に省エネルギー診断を受診(1施設)しており、目標達成に向けてさらなる実証事業を検討する。
	環境保全対策の推進	6.5	国際環境協力における研修 生受入数【人】(累計)	2018年3月 693 人	2019年度 725 人	2020年 783 人	 -50% 0% 50% 100%	36%	2019年2月に通算6年間にわたるインドネシア・ブナリス県とのプロジェクトが区切りを迎え、新たな事業及びパートナーを模索していたところ、世界的なコロナ禍により交渉は停止した状況にある。JICA事業による単年度の研修員受け入れ事業の採択を受けているが、現状では実施できるか不透明である。したがって、達成率の引き上げには時間を要する状況にある。
	環境保全対策の推進	12.5	1人1日当たりのごみ排出 量【g】	2018年3月 1,029 g	2019年度 994 g	2020年 872 g	 -50% 0% 50% 100%	22%	今後は、家庭ごみ有料化移行に合わせ、これまでの3R取組の周知徹底及び新たな市民還元となるごみ減量施策の周知を展開し、市民の理解を得つつ、更なるごみ減量の推進を図る(削減目標20%)。
	環境保全対策の推進	13.3	民生部門からの温室効果ガ ス排出量【千トン-CO2/年】	2005年 491 千トン-CO2/年	2019年度 438 千トン-CO2/年	2020年 455 千トン-CO2/年	 -50% 0% 50% 100%	147%	基準となっている2005年度と比較すると事業所、家庭における省エネ対策が確実に進展した結果と言える。
	環境保全対策の推進	14.1	污水处理人口普及率【%】	2018年3月 90.8 %	2019年度 91.7 %	2020年 91.6 %	 -50% 0% 50% 100%	113%	概ね順調で目標を達成している。
	環境保全対策の推進	15.4	遊休農地(220ha)の解 消率【%】(累計)	新規事業の ためデータな し 0 %	2019年度 71 %	2020年 77 %	 -50% 0% 50% 100%	92%	法人等の農地の集積や農地中間管理事業を活用した作付を推進したことにより、当初目標を上回る遊休農地の解消に繋がった。引き続き、多様な担い手に農地の集積を働きかけることにより、更なる遊休農地の解消を図る。